

山都町住宅耐震化促進アクションプログラム2018

1 目的

山都町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、山都町住宅耐震化促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

本アクションプログラムは、山都町建築物耐震改修促進計画(平成30年3月) 第7章 「町促進計画の見直し」に基づき策定する。

3 前年度（2017年度）実績・評価

実績	財政的支援
	<ul style="list-style-type: none"> • 耐震診断実施：3戸※ • 耐震改修設計費補助：1戸 • 耐震改修工事費補助：1戸 <div style="display: inline-block; vertical-align: top; border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> • 建替え工事補助：0 • 耐震シェルター工事補助：0戸 </div>
評価	普及啓発等
	<ul style="list-style-type: none"> • 広報誌を活用し補助事業の周知を実施した。 • HPを活用し補助事業の周知を実施した。 • 戸建て住宅の耐震改修に関する意向アンケートを全世帯向けに実施した。 • 補助事業に関する住民説明のために社会福祉協議会への補助制度の説明会を実施した。
	課題
	<ul style="list-style-type: none"> • 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。
	改善策
	<ul style="list-style-type: none"> • 防災イベント等における自治会との連携、補助制度概要パンフレット配布や補助制度周知ポスター掲出等により補助制度を積極的にPRする。

※熊本県が実施する戸建て木造住宅耐震診断士派遣事業により実施

4 2018年度の計画

取組内容	財政的支援	
	<p>耐震診断の実施を促進し、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅について、耐震改修設計、耐震改修工事、建替え工事、耐震シェルター工事を行う住宅所有者等に対して補助を行う。</p> <p>平成30年8月より耐震設計と施工の同時申請可能な制度を追加すると共に、補助額の上限を拡充する。</p>	
取組内容	普及啓発等	
	<p>① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に町全ての住宅所有者に耐震化の必要性および補助制度の周知のためのダイレクトメールを送付（一般診断と詳細診断の目的について補足説明を行う）。 <p>② 耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時にリーフレットを配布※ <p>③ 改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や関係機関と連携した、耐震改修に関する技術講習会を年1回以上実施 ・工事業者情報を容易に取得できるよう、耐震診断結果報告時に配布するリーフレットにリフォーム評価町内の施行業者等に対し県や関係機関と連携した耐震改修に関する技術講習会への参加を奨励する。 <p>④ 一般への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を活用し補助事業の周知を実施 ・防災イベント等において補助事業のブース展示を実施（研究機関との連携により地域の生活様式に適應した耐震シェルター等の研究を行い、防災イベント等で公開する。） ・補助事業に関するリーフレット等の作成・配布 	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断実施：5戸※ ・耐震改修設計費補助：1戸 ・耐震改修工事費補助：1戸 	<ul style="list-style-type: none"> ・設計改修工事一括補助：2戸 ・建替え設計工事一括補助：0戸（一括補助とする） ・耐震シェルター工事補助：1戸

※熊本県が実施する戸建て木造住宅耐震診断士派遣事業により実施